

少子化と日本経済への影響

平成14年11月15日

経済産業研究所

客員研究員 藤原 美喜子

はじめに

1. 短期間で経済大国の仲間入りをした日本

2. 日本が払ったツケ

- 例：
- ・ 高度成長は物質的な豊かさをもたらしたが、子供を産み育てる喜びや家族の絆等は弱くなった（表1、2参照）
 - ・ 有休休暇を消化できない国（表3参照）
 - ・ 海外出張に出たついでに休暇が取れない

3. 先進国における子供に対する意識の違い（表4参照）

- 日本、ドイツ、イギリス、オランダ、スウェーデン

少子化の現状

1. 出生数の減少・2001年度の出生率は過去最低 (I-1参照)

1973年 209万人
合計特殊出生率

1973年 2.14

2001年 117万人

2001年 1.33

2. 都道府県別出生率 (I-2参照)

東京 1.00

北海道 1.21

少子化の現状(続)

3. 出生数の推移と予測 (I-3参照)

2006年 死亡実数が出生実数を上回る

2014年 出生数、100万人を割る予定

2050年 出生数、現在の半分の66.7万人に

4. 諸外国の合計特殊出生率 (I-4参照)

先進諸国を中心に少子化進む

ドイツ 1.36

フランス 1.77

少子化の原因

1. 晩婚化 (-1参照)

- ・ 平均初婚年齢
 - 1975年 夫 27.0歳 妻 24.7歳
 - 2001年 夫 29.0歳 妻 27.2歳
- ・ 高い30代前半男女の未婚割合
 - 30代前半男性 42.9%
 - 30代前半女性 26.6%
- ・ 30代の男女:仕事多忙 出会うチャンス希薄
- ・ 女性の経済力の向上 (総理府の世論調査)

少子化の原因(続)

2. 晩産化

- ・ 第一子出生時の母親の平均年齢 (II-2参照)
1965年 25.7歳 2001年 28.2歳
- ・ 女性1人当たりの出生児数減少
- ・ 30歳以上の出生児数
1975年・・・2割 1995年・・・4割超

少子化の原因(続)

5. 若い世代の価値観の多様化 (- 5 参照)

- ・ 高学歴、強い就業意欲
- ・ 仕事と子育ての両立困難と判断 生まない選択
- ・ 夫婦別姓 = 事実婚となり、子供が婚外子となる 生むのをためらう

6. 生みたくとも生めない

- ・ 不妊治療受診者数 = 全国で約28万人 (厚生労働省の推計による)
- ・ 有休休暇が取りづらい職場環境

少子化の原因(続)

7. 政府による家族政策の欠如 (-7参照)

- ・ 女性の社会進出、経済的自立の増加にもかかわらず、政府の子育て支援に対するコミットメントなし

例： 最近の社会保障給付(1999年:75兆円)の内訳

高齢者対策予算・・・68%

子育て支援予算・・・3%

少子化の日本経済への影響

1. 労働力人口の減少 (-1参照)

- ・ 30歳未満の若年労働力人口
現在～2015年までに500万人(30%)減少と予測
(2001年「国立社会保障・人口問題研究所将来推計」より)
- ・ 30～59歳層
同150万人減少と予測
- ・ 将来的に外国人労働者への依存大
- ・ 労働市場の規制緩和

少子化の日本経済への影響(続)

2. 消費市場の縮小

- ・ 30歳未満の若年人口減少 = 消費者の減少 経済規模の縮小
- ・ 少子化 子供関連産業、教育、レジャー及びサービス業の売上げ悪化

例: 今年10万人多く生まれたと仮定すると・・・

今年1年間の消費額: $10\text{万人} \times 100\text{万円} = 1,000\text{億円}$

1人あたりの成人までの消費総額 = $2,000\text{万円}$

$2,000\text{万円} \times 10\text{万人} = 2\text{兆円}$ の追加消費が実現可能

- ・ 1950～1970年に総世帯数が倍増 住宅需要、耐久消費財が大幅に増加

少子化の日本経済への影響(続)

3. 社会保障負担の増大

- ・ 社会保障給付費 (平成12年10月厚生労働省推計)

2005年	100兆円	2010年	127兆円	2025年	207兆円
-------	-------	-------	-------	-------	-------

- ・ 社会保障の国民負担率が大幅に増加 (2参照)

1975年	7.5%	2002年	15.5%
-------	------	-------	-------

- ・ 再分配所得 若者に不利に (3参照)

60歳以上 …… 当初所得より再分配所得が多い

60歳以下 …… 当初所得より再分配所得が少ない

少子化改善への対策

厚生労働省を中心とした、政府による少子化改善プラン（ 1参照）

- 平成 2年 「穏やかに子供を産み育てる環境作りに関する関係省庁会議」の設置
- 平成 6年 エンゼルプランの策定、緊急保育対策等5ヵ年事業の策定
- 平成10年 「少子化への対応を考える有識者会議」を総理鑑定に設置
- 平成11年 「少子化対策推進関係閣僚会議」の開催
- 平成11年 「少子化への対応を推進する国民会議」の開催
新エンゼルプランの策定
- 平成12年 児童手当法の一部を改正する法律の施行
与党(自民党・公明党・保守党)「児童手当などに関する3党合意」
- 平成13年 「仕事と子育ての両方支援策の方針について」(閣議決定)
- 平成14年 「少子化対策プラスワン」 - 少子化対策の一層の充実に関する提案

少子化改善の効果

1. 日本の現状

- ・ 世界第2位の経済大国、しかし国民は豊かさを感じない
- ・ 不況による消費不振、デフレによる買い控え
- ・ 根強い政府に対する不信感
- ・ 売上減少 企業収益減少
- ・ 90年代: 13回の補正予算総額120兆円規模 持続的消費創出
- ・ GDPの60%は個人消費 この伸び悩みがGDPマイナスの要因
- ・ 不況でも、母親は子供のために支出する。祖父母は孫を可愛がり、孫のためにはお金を使う

少子化改善の効果(続)

2. 政策の基本姿勢

- ・ 家族担当大臣を任命、少子化改善10年計画の策定
政府による家族政策に対するコミットメントを明確に表示
- ・ 家族政策の目的は消費目的であってはいけない
政策の目的 = 若者の、子供を産み育てたいと思う夢をかなえ、
それを支援すること 持続的需要を創出
- ・ 家族支援目的の予算枠を大幅に増額
社会保障給付費78兆円・・・高齢者向け68%、家族支援向け3%
- ・ 労働不足減少回避のため、働く母親が仕事を辞めることなく子育てができるような予算配分の実現
- ・ 女性は消費者だけでなく、就労者として税収UPに貢献
- ・ 期間10年の費用対効果を算出

少子化改善の効果(続)

3. 結果 (ー 3 参照)

「毎年2万人の子供が生まれる」と仮定

初年度の消費増加分 = 100万円 × 2万人 = 200億円

成人するまでの消費総額 = 4,000億円(見込み)

5年間の消費総額 = 3,000億円

4. 恩恵を受ける企業

- ・ 子供関連産業(ベビー服、靴、離乳食、オムツ、おもちゃ、菓子、絵本、ベビーベッド、ベビーカー等)
- ・ 自動車産業(新車)
- ・ レジャー産業
- ・ 外食産業
- ・ 子供の成長とともに、教育関連、ゲーム、出版、CD、PC、化粧品、自転車、等
- ・ 子供が増えた場合、住宅の買い替え、耐久財への需要増加等(冷蔵庫、等)
- ・ 産婦人科、小児科医院
- ・ 保育園、ベビーシッター派遣会社
- ・ バス、鉄道、タクシー等輸送業
- ・ ドラッグストア(例:体温計)
- ・ デパート(祝品、文房具、かばん)
- ・ 宅急便、理髪店、外

少子化改善の効果(続)

5. 政府にとっての恩恵

- ・ 税収、社会保障財源の増加
- ・ 企業収益の改善 株式市場の回復
- ・ 人口減少による外国人労働者依存型社会ならびに経済縮小の回避

更なる改善策としての提案

- 少子化対策は若者の多様化した生き方にあった政策であるべき
 - ・ 戦後の仕事・家事子育て分業型家族モデルから、夫婦共働きを前提とした家族モデルへ移行（ - 1参照）
 - ・ フランス、デンマーク等欧州諸国
働く女性の出産・育児の機会コスト提言を実現する政策を実施
女性の社会進出が進む一方で、出生率の低下は小幅

具体的提案

1. 内閣府に家族政策大臣を新設

- ・ 40代前後の女性大臣
- ・ 10年計画の策定
- ・ 政策に、支援の多様化を反映
- ・ 国のビジョンを作成
- ・ 30歳代中心の審議会設立

2. 出生率回復のため、家族政策の予算を大幅引上げ

- ・ 高齢者対策重視型予算から、家族政策予算へのシフト（ - 1, 2, 3参照）
増額予算対象項目（一例）
0歳児用保育施設の増設、児童扶養手当の増額、出産費用の保険適用化、
子供の医療費の無料化、不妊治療の保険適用範囲の拡大、育児休業手当での
増額及び期間の拡大、保育園費用及びベビーシッター代を課税所得から控除、等
- ・ 4～5歳児のプレスクールを義務化 雇用の創出、廃校施設の再利用
- ・ 40代で子育て経験のある女性の活用化 子育て支援ネットワークの立ち上げ

具体的提案(続)

3. 規制緩和

- ・ 児童福祉法を改正 保育園設立規制を緩和
(年間を通じて入園できる、等)
- ・ 夫婦別姓

4. 企業経営者の教育 有休休暇を取りやすい環境作り (- 4, 5 参照)

- ・ 毎年100万人以上の子供が生まれているが、職場復帰する女性は6万人に留まる 育児休業制度が使いにくい現状？
- ・ 育児休業制度 上司が嫌がる、育児休暇明けの配置転換 等
- ・ 子供がいて働いている女性を敬遠する職場環境？
(企業に協力してもらう)

- 3

例1 毎年2万人の子供が生まれる

初年度の消費増加分

100万円 × 2万人 = 200億円

成人するまでの消費総額 = 4,000億円

1～5年目までのキャッシュフロー

	1年	2年	3年	4年	5年	総計 (億円)
20,000	200					
20,000	200	200				
20,000	200	200	200			
20,000	200	200	200	200		
20,000	200	200	200	200	200	
10万人増	1,000	800	600	400	200	3,000

例2 毎年10万人の子供が生まれる

初年度の消費増加分

100万円 × 10万人 = 1,000億円

成人するまでの消費総額 = 2兆円

1～5年目までのキャッシュフロー

	1年	2年	3年	4年	5年	総計 (億円)
100,000	1,000					
100,000	1,000	1,000				
100,000	1,000	1,000	1,000			
100,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
50万人増	5,000	4,000	3,000	2,000	1,000	15,000